



E-PAPER

日本の気候政策の 実現可能性と未来

ver.2
2022年4月15日

長谷川 羽衣子

II Heinrich Böll Stiftung

香港

アジア グローバル・ダイアログ

著者

長谷川羽衣子（はせがわ・ういこ）

グリーン・ニューディール政策研究会 事務局長

2012年から2020年まで緑の党グリーンズジャパンの共同代表を務める。共著に『原発ゼロをあきらめないー反原発という生き方』（2012年、明石書店）が、共訳にヤニス・バルファキス『黒い匣(はこ) 密室の権力者たちが狂わせる世界の運命——元財相バルファキスが語る「ギリシャの春」鎮圧の深層』（2019年、明石書店）、ジョン・マクドネル『99%のための経済学——コービンが率いた英国労働党の戦略』（2021年、堀之内出版）、ヴァルシニ・プラカシュ&ギド・ジルジェンティ『グリーン・ニューディールを勝ち取れ』（2021年、那須里山舎）がある。

目次

概要

はじめに

日本の2050年カーボンニュートラル宣言

なぜ菅(前)首相はこのような公約を掲げたのか

政府の計画は2050年のカーボンニュートラルにつながるのか

なぜ日本では気候変動が選挙の争点にならないのか

菅総理の辞任と自民党総裁選

気候危機はさきの総選挙の争点となったか

経済不安とメディアの報道不足によって気候変動が争点化されなくなる

岸田政権は気候政策を前進させるか、後退させるか

結論

概要

日本も、2050年までにカーボンニュートラルを達成するという野心的な目標を掲げた。しかし政府は原子力や化石燃料の選択肢を放棄する気はないようである。また、日本の人々の多くは、とりわけ長引く不況で経済的に苦境に立たされている人々は、気候変動は緊急の問題ではなくエリート層の関心事とみなしている。気候変動政策を実体のあるものにするためには、気候運動を活性化させ、国民にもっと情報を与え、与党に公約を実行するよう求める必要がある。そのためには国際社会が、とりわけドイツのように脱原発とカーボンニュートラルを同時に目指している国々がモデルケースとなり、クリーンエネルギー社会への移行が経済的にも堅実で有益であることを示すことが求められる。

はじめに

2020年、菅義偉（すがよしひで）首相（当時）は、2050年までにカーボンニュートラルを達成する目標を掲げた。その1年後、新型コロナウイルス（Covid-19）のパンデミックへの対応で不評を買い、首相の座を退くことを決めた。その結果、岸田文雄が自民党総裁に就任し、総選挙に勝利して、2021年10月31日に総理大臣に就任した。このたびの選挙では気候危機問題は大きな争点とならず、自民党は過半数の議席を確保した。

その2日後、岸田首相はスコットランドのグラスゴーで開催されたCOP26での演説で、2050年までにカーボンニュートラルを実現するという目標を堅持するとした。岸田は途上国支援のために最大100億ドルの気候変動資金を約束しつつ、石炭火力発電所の維持を示唆した。その日、Climate Action Networkは、岸田氏の計画は火力発電を促進し、二酸化炭素排出量を増加させるとして、日本に「今日の化石賞」を授与した。

これまで気候政策とは無縁だった菅総理が、野心的な脱炭素化目標を掲げるに至ったのはなぜか。菅政権の脱炭素化ロードマップは現実的なのか。そして、岸田内閣は日本の気候政策を前進させるのか後退させるのか¹。本稿はこれらの問題意識にもとづいて論じてゆく。

1. 日本の2050年カーボンニュートラル宣言

1.1 なぜ菅(前)首相はこのような公約を掲げたのか

菅(前)首相は2020年10月26日の一般教書演説で、日本は2050年までに温室効果ガス全体の排出量をゼロにし、カーボンニュートラルな脱炭素社会を目指すことを宣言した。これは、安倍政権が2015年に掲げた「2030年までに温室効果ガスを26%削減し、2050年までに（2013年比で）80%削減する」という目標から大きく前進し、アントニオ・グテーレス国連事務総長をはじめとする国際社会から歓迎されるものであった。

第2次安倍政権を官房長官として8年近く支えた菅氏は、もともと日本の石炭火力発電所の効率の良さを理由に、石炭火力発電所の輸出を推進していた。カーボンニュートラルへの転換は、国際的な圧力が主な理由とみられる。自民党の歴代首相と異なり、菅首相は政界の名門出身ではない。国際的な政策目標に日本を合わせることで、自分の名声を高めようとしたと考えられる²。ほかに影響を与えたものとして考えられるのは、世界的な産業と投資の脱炭素化である。連立政権のパートナーである公明党は、政府間協定に「気候変動対策の加速」や「脱炭素社会の構築」を盛り込ませる役割を果たした³。気候変動対策に最も反対していた産業界や経済産業省も、こうした流れを無視できず、脱炭素化目標を認めざるを得なかったと言われる⁴。

¹ 2021年6月19日、衆議院選挙を前に、私たちのグリーン・ニューディール政策研究会は、ウェビナー「日本は気候危機にどう立ち向かう？」を開催した。このウェビナーでは、各政党の国会議員らが気候政策を発表し、気候危機に取り組む活動家や研究者、参加者からの質問に答えた。本稿の議論は、ウェビナーの内容や、各政党の総選挙公約、世論調査などの分析に基づいている。

グリーン・ニューディール政策研究会（2021）「ウェビナー「日本は気候危機にどう立ち向かう？」2021年6月19日 https://www.youtube.com/watch?v=2pFE94fptoM&feature=emb_logo

² 要地正義・菰田馨（2020）「菅首相、2050年カーボンニュートラル宣言の舞台裏」『日経XTECH』2020.10.27. <https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/00001/04772/>

³ 公明党ニュース（2020年）「自公が連立政権合意」2020年9月16日 <https://www.komei.or.jp/komeinews/p120939/>

⁴ 要地正義・菰田馨（2020）、前掲書。

菅(前)首相は、再生可能エネルギー推進派の河野太郎氏（河野一郎元自民党総裁の息子）を行政改革担当大臣に、小泉進次郎氏（小泉(元)首相の息子）を環境大臣に任命し、脱炭素化への意志を強調した。しかし、短命に終わった菅内閣は、脱炭素化という目標を達成することができなかった。

1.2 政府の計画は2050年のカーボンニュートラルにつながるのか

途上国を含む世界全体がパリ協定の目標である地球温暖化1.5℃抑制を達成するためには、先進国は炭素予算（カーボン・バジェット）や過去の責任を考慮するならば、2030年までに温室効果ガスの排出を100%以上削減（マイナス排出化）する必要がある⁵。現在、温室効果ガス排出量上位10カ国のうち、2050年までに排出量をゼロにするという法的拘束力のある約束をしているのは、日本とオーストラリア、欧州連合だけである⁶。

2021年5月26日、参議院で「改正地球温暖化対策推進法」⁷が全会一致で可決・成立し、「二千五十年までの脱炭素社会の実現」⁸という目標が明示された。10月22日、菅内閣は、この目標を達成するために、第6次エネルギー基本計画や、地球温暖化対策計画、国が決定する貢献、パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略など、気候変動・エネルギー政策に関する一連の計画を決定した⁹。しかし、これらの計画は、石炭火力発電や原子力発電所の存続と、実用化の見通しが立たない技術革新に依存しているため、2050年のカーボンニュートラルにつながらないという批判がある。

⁵ 明日香壽川（2021）『グリーン・ニューディール』 岩波新書、p.39

⁶ Dominic Carver (2021) Global net zero commitments, UK Parliament, 12 Nov. 2021
<https://commonslibrary.parliament.uk/global-net-zero-commitments/>

⁷ NHK（2021）「“2050年までに脱炭素社会を”改正地球温暖化対策推進法 成立」2021年5月26日
<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210526/k10013052501000.html>

⁸ 「地球温暖化対策の推進に関する法律」 第1章総則 第2条の2（基本理念）
https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=410AC0000000117_20210602_503AC0000000054&keyword=%E5%9C%B0%E7%90%83%E6%B8%A9%E6%9A%96%E5%8C%96%E5%AF%BE%E7%AD%96%E6%8E%A8%E9%80%B2%E6%B3%95

これらの計画には、2030年の電源ミックスのなかに石炭19%と、LNG20%が含まれている¹⁰。政府は、水素・アンモニアや炭素回収・貯留（CCS/CCU）といった技術によって、火力発電の脱炭素化を目指すとしている。しかし現状では、CCS/CCUの経済性には疑問がある。また現在のところは、水素やアンモニアは化石燃料を原料としており、CO₂が排出されるほか、価格も高い。

これらの計画は、2030年における原子力発電（原発）の比率を20～22%としているが、そのためには安全性に問題のある古い原発の再稼働のみならず、新規建設が必要であり、現実的な話ではない。原発は福島事故によってその危険性が明らかになっただけでなく、急速に安くなっている太陽光発電や風力発電に、コスト面での優位性を奪われつつある¹¹。近年、日本の発電電力量に占める原子力の割合はわずか6%（2019年）である。地震と津波で福島第一原発が損傷してから10年後の2021年3月に、NHKは「原子力発電をどうすべきか」という市民アンケートを実施した¹²。原子力発電を「減らすべき」「全廃すべき」とする回答が67%に達し、「増やすべき」「現状維持すべき」とする32%を大きく上回った。原子力発電を推進する政府の方針は、非現実的であるばかりでなく、世論に逆行するものである。

⁹ 資源エネルギー庁（2021）「第6次エネルギー基本計画」2021年10月22日
https://www.enecho.meti.go.jp/category/others/basic_plan/

首相官邸（2021）「地球温暖化対策計画」2021年10月22日
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/ondanka/kaisai/dai48/pdf/keikaku_honbun.pdf

首相官邸（2021）「日本のNDC（国が決定する貢献）」2021年10月22日
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/ondanka/kaisai/dai48/pdf/ndc_kouken.pdf

首相官邸（2021）「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」2021年10月22日
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/ondanka/kaisai/dai48/pdf/senryaku_honbun.pdf

¹⁰ 資源エネルギー庁（2021）「エネルギー基本計画の概要」2021年10月、p. 12
https://www.enecho.meti.go.jp/category/others/basic_plan/pdf/20211022_02.pdf

¹¹ ISEP（2021）「第6次エネルギー基本計画への意見および提言」2021年9月14日
<https://www.isep.or.jp/archives/library/13516>

¹² NHK（2021）「国内の原発を今後どうすべき 原発事故10年 世論調査」、2021年3月2日。
<https://www.nhk.or.jp/politics/articles/lastweek/54794.html>

一方で、電力に占める再生可能エネルギーの導入比率は、2030年に36～38%程度と低い政府目標となっている。再生可能エネルギーはすでに電力供給の18%を占めており、環境省は電力供給量（1027 TWh、2019年）の少なくとも2倍（2618 TWh）の資源ポテンシャルがあると試算している¹³。政策次第で再生可能エネルギー量を大幅に増やすことも可能である。政府は、2050年までに再生可能エネルギーを最大限導入することを目指しているが、優先的に接続・供給するための施策は導入されていない。

政府のエネルギー計画は広く意見を聞くことなく、実質的には、閉鎖的な会議室で議論され、策定された。その結果、原子力や石炭を温存する政策が維持されている。パブリックコメントの募集は行われたが、環境団体などから寄せられた数千件のコメントは、閣議決定の際に考慮されなかった¹⁴。

2. なぜ日本では気候変動が選挙の争点にならないのか？

2.1. 菅総理の辞任と自民党総裁選

菅首相の辞任に伴い、自民党は総裁選を実施した。4人の候補者のうち、再生可能エネルギーの拡大を主張したのは河野太郎氏だけだった。「新自由主義からの転換」を掲げた岸田文雄氏は、エネルギー利権など党内の利害が複雑に絡み合う中で、最も安全な選択となり、決選投票では河野氏を大きく引き離す結果となった。自民党は岸田氏を新総裁に選び、そのまま総選挙に突入した。

¹³ 環境省（2020）「我が国の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル」
<https://www.renewable-energy-potential.env.go.jp/RenewableEnergy/doc/gaiyou1.pdf>

¹⁴ 気候ネットワーク（2021）「第六次エネルギー基本計画案に対する意見」2021年10月4日
<https://www.kiconet.org/info/press-release/20211004/eneki2021>。

2.2. 気候危機はさきの総選挙の争点となったか

2021年10月の総選挙では、投票率は56%弱と戦後3番目に低い数字となった。日本の投票率は、1998年の小選挙区比例代表制導入以来低下傾向にあり、3選挙連続で60%を下回った。その要因として、重要な問題をめぐる政府の業績についてのメディアの報道が限られていることや、投票終了より前の時点で、政党のリーダーや候補者との間の討論番組が放送されていないことなどが挙げられる。保守系の自民党は単独で過半数を超える261議席を獲得した。

日本では気候変動問題への有権者の関心は高くなく、今回の総選挙でも例年通り争点にはならなかった。投票前後に行われた調査では、有権者にとって最も重要な政策課題は経済と雇用（25%～35%）であり、気候危機を含む環境・エネルギー政策と答えた有権者は6%にすぎない¹⁵。2019年9月に行われた世界的な気候マーチは、ドイツやオーストラリアでは数十万人を集めたが、人口の多い日本ではわずか五千人であった。

これは日本が気候危機の影響を受けていないためではない。2018年には環境省が、日本の年間気温が世界平均を上回るスピードで上昇していると報告している¹⁶、¹⁷。とりわけ、最高気温が35℃以上の猛暑日の数は、1990年代半ばから大幅に増加し¹⁸、

¹⁵ NHK (2021) 「衆院選「必ず行く」56% 重視する政策は? 世論調査」2021年10月18日
<http://www.nhk.or.jp/politics/articles/lastweek/70370.html>

時事通信 (2021) 「景気・雇用、コロナ対策を重視 投票先の選択で一出口調査」2021年10月31日
<https://www.jiji.com/jc/article?k=2021103100830&g=pol>

共同通信社 (2021) 「投票で最重視「経済政策」 トレンド調査 コロナ対策下がる」、2021年11月2日
<https://www.sanin-chuo.co.jp/articles/-/116265>

¹⁶ Ministry of Environment et al. (2018) Climate Change in Japan and Its Impacts
https://www.env.go.jp/earth/tekiou/pamph2018_full_Eng.pdf

¹⁷ Margolis, Eric (2021) "The True Cost of Climate Crisis on Japan", *The Japan Times*
<https://www.japantimes.co.jp/life/2021/01/16/environment/cost-climate-change/>.

¹⁸ 気象庁 (2020) 「日本の気候変動2020」、p. 5
https://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/ccj/2020/pdf/cc2020_gaiyo.pdf

病院に送られる人々も増えており、国内の稲作や果物、漁業にも被害が出ている。また、集中豪雨の頻度も大幅に増加しており¹⁹、2018年7月の西日本豪雨では、洪水や土砂崩れで200人以上が亡くなるなど、大きな被害が発生した。最近の研究では、西日本でこの豪雨が発生する確率は、地球温暖化の影響がなかった場合に比べて最大で約3.3倍であったことが明らかになっている²⁰。にもかかわらず、なぜ日本では気候変動が選挙戦や選挙の主要な争点にならないのだろうか。

3. 経済不安とメディアの報道不足によって、気候変動が争点化されなくなる

背景には、バブル崩壊後の1990年代から始まった「失われた20年」と呼ばれる長いデフレ不況と、それに伴う経済格差の拡大、貧困の拡大がある。日本は名目GDPでは依然として世界第3位の経済大国であるが、貧困率²¹は15.7%、子どもの貧困率²²は14.0%である。非正規労働者の割合はこの20年間で37%と倍増し、可処分所得は下がり続けている²³。

¹⁹ 気象庁（2020）「特集 激甚化する豪雨災害から命と暮らしを守るために」『気象業務はいま2020』
<https://www.jma.go.jp/jma/kishou/books/hakusho/2020/index1.html>

²⁰ Yukiko Imada, Hiroaki Kawase, Masahiro Watanabe, Miki Arai, Hideo Shiogama & Izuru Takayabu (2020)
“Advanced risk-based event attribution for heavy regional rainfall events”
npj Climate and Atmospheric Science, 3, Article number: 37
<https://www.nature.com/articles/s41612-020-00141-y>.

²¹ 世帯収入が全人口の中央値の半分以下の人々の割合である。2018年の日本の世帯収入の中央値は254万円で、その半分は127万円（厚生労働省2020年、以下同）である。

²² OECD, Poverty rate
<https://data.oecd.org/inequality/poverty-rate.htm>

²³ 厚生労働省（2021）「「非正規雇用」の現状と課題」 <https://www.mhlw.go.jp/content/000830221.pdf>

厚生労働省の2019年調査では、54.4%の世帯が「生活が苦しい」と回答している²⁴。いっこうに解消されない経済不安は、人々の政治や社会問題への関心を失わせ、低投票率や気候運動の小規模さにつながっていると考えられる。多くの人々にとって、気候変動は、大学生やエリートだけが関心を持つことのできる「贅沢な問題」なのである。

もう一つの理由は、気候災害と気候変動を結びつける報道が少ないことであろう。福島原発事故以前は、原子力の危険性を報道することはタブーだった。大手電力会社が巨額の広告費を投じて原子力の安全性や利点をアピールする一方で、その問題点を報道しないようメディアに圧力をかけていたためである²⁵。福島原発事故後、日本ではようやく原子力発電の問題がタブー視されなくなったが、現在でも大手電力会社は原子力発電を「脱炭素社会に必要な電力」とするコマーシャルを流し続けている²⁶。

気候変動に関しては、167基（2022年2月現在）の稼働中の石炭火力発電所を所有する大手電力会社や、鉄鋼会社、化石燃料会社が、メディアに対して同様の圧力をかけている²⁷。実際、日本のメディアは、気候変動問題の深刻さに見合うような報道をしていない。大阪大学に拠点を置くメディア研究機関Global News View (GNV)は、2016年の気候変動報道に関する調査において、「大きな国際会議や協定がなければ、気候変動に関する報道はほとんどない」と指摘している²⁸。2019年9月には、国連が主催する「気候行動サミット」が開催され、気候変動への行動を呼びかける世界的な「気候マーチ」が行われ、参加者は推定700万人と史上最大となった。しかし、この歴史的なサミットとデモ行進について、日本最大の発行部数を誇る読売新聞はわずか7本の、リベラルな朝日新聞は12本の記事しか掲載しなかった。これは、当時日本で開催されていたラグビー・ワールドカップの6分の1の報道量に過ぎない²⁹。

²⁴ 厚生労働省（2020）「平成29年国民生活基礎調査の概況」 p. 14
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa17/index.html>

²⁵ 本間龍（2013）『原子力広告』亜紀書房

²⁶ 関西電力CM「ゼロ・カーボンな未来の暮らし」 <https://www.youtube.com/watch?v=Um0N5W-MLrE>

²⁷ Japan Beyond Coal（2022）「石炭火力発電の最新情報」2022年2月1日
https://beyond-coal.jp/news/data-update_20220201/

²⁸ 中井瑞樹（2017）「気候変動の実態と対策：報道されているのは？」 GNV、2017年7月27日
<https://globalnewsview.org/archives/5203>

²⁹ Virgil Hawkins（2019）「吠えない番犬：気候変動とメディア」 GNV、2019年9月30日
<https://globalnewsview.org/archives/10487>

4. 岸田内閣は気候政策を前進させるか、後退させるか

岸田首相は12月6日の所信表明演説で、菅前首相の方針を引き継ぎ、「人類共通の課題である気候変動問題。この社会課題を、新たな市場を生む成長分野へと大きく転換していきます。二〇五〇年カーボンニュートラル及び二〇三〇年度の四十六%排出削減の実現に向け、再エネ最大限導入のための規制の見直し、及び、クリーンエネルギー分野への大胆な投資を進めます」と述べた。しかし、自民党総裁選のライバルだった河野氏や、彼を支持した小泉氏のような再生可能エネルギー論者は、閣僚ポストから排除され、冷遇されているのが現状である。その一方で、原発推進派の萩生田光一氏を経済産業大臣に、山際大志郎氏を経済再生担当大臣に起用し、原発回帰を強く打ち出している³⁰。日本では、原発推進派と化石燃料推進派はほぼ同じ人々であり、自然エネルギー導入を阻んできた勢力と同じである。こうしたことから、岸田内閣は、気候変動対策に後ろ向きになると考えられる³¹。

では、日本では気候危機への対策は望めないのでしょうか。実際には、今回の選挙にさいして2つの大きな変化があった。ひとつ目は、すべての政党が2050年のカーボンニュートラルを重要な政策目標に掲げたことである（表1）。先に述べたように、昨年5月には、2050年の脱炭素化目標を明記した改正「地球温暖化対策の推進に関する法律」が参議院において、全会一致で可決された。また、6月に私たちのグリーン・ニューディール政策研究会が開催した各政党の国会議員・候補者とのウェビナーや、各政党の衆議院選挙のマニフェストを見ても、各政党がますます、気候危機について多く言及し、具体的な提案を掲げるようになってきている。

³⁰ FRIDAYデジタル（2021年）「岸田内閣に安倍元首相が送り込んだ「原発推進」の懐刀」2021年10月8日号
<https://news.yahoo.co.jp/articles/762fbe2480fea655977b0f4d29d9dfcae72272b>

³¹ 日本経済新聞（2021）「脱炭素、陰る政府の推進力 菅前政権の看板政策 霧散」12月15日
<https://www.nikkei.com/article/DGKKZ078447630U1A211C2EA1000/>

前回の2017年の総選挙と比較すると、気候政策は一步前進している。これは、日本の政治家たちが国際的な気候危機政策の流れに関心でないことを意味している。もう一つは共産党と、新党のれいわ新選組が、グリーン・ニューディールやグリーン・リカバリーに属する政策を打ち出していることである。つまり、これらの政党は、気候危機政策が単なる環境政策ではなく、大規模な産業・エネルギー構造転換を伴う総合的な経済政策であるとの認識を共有しているのである。これらは主流の政党ではないが、国会で発言力を持ち、これらの問題に影響力を及ぼす可能性を持っている。

表1. 各政党の気候変動に関する公約の一覧

	2030年温室効果ガス排出削減目標	2050年温室効果ガス排出削減目標	脱石炭火力発電目標	再生可能エネルギー導入目標	脱原発目標	財政投資規模
自民党	2013年度比46%削減	カーボンニュートラル	なし 火力発電所の高効率化	最大限導入し主力電源化する	原発推進 新型炉や高速炉、核融合の開発や人材育成を推進	なし
公明党	2013年度比46%削減	脱炭素	なし アンモニア発電推進	2030年36%-38%導入	将来的に原発ゼロ	なし
立憲民主党	2013年度比55%削減	脱炭素	石炭火力発電からの転換を図る	2030年50% 2050年100%	一日も早く原発ゼロ	なし
共産党	2010年度比50~60%削減	脱炭素	2030年石炭火力発電ゼロ	2030年50% 2050年100%	2030年原発ゼロ	2030年までに民間投資150兆円、公共投資50兆円
日本維新の会	2013年度比46%削減	カーボンニュートラル	なし	発電電力量に占める割合を拡大	市場原理でフェードアウト	なし
国民民主党	なし	カーボンニュートラル	なし	2030年40%	原発維持 当面の間利用	なし
社会民主党	2013年比60%削減	100%削減	2030年石炭火力発電ゼロ	2030年50% 2050年100%	原発ゼロ基本法施行後5年以内に廃止	なし
れいわ新選組	2013年比50%削減	カーボンニュートラル	2030年石炭火力発電ゼロ	2030年50% 2050年100%	原発即時禁止	官民合わせて10年間で200兆円

出典：ウェビナー「日本は気候危機にどう立ち向かう？」2021.6.19、
および各政党のホームページに基づき筆者作成

5. 結論

国内外の圧力の高まりによって、日本の政治指導者たちも、2050年までにカーボンニュートラルを達成することを公約するに至った。しかし、現在の政府のロードマップでは、その目標に到達する可能性は低いと言わざるをえない。同時に、日本の人々は一般に、これらの問題の緊急性を認識していない。「2050年カーボンニュートラル」を単なる掛け声に終わらせないためには、気候運動を活性化させ、政治勢力と手を組んで、野心的な経済・気候政策を推進することが必要である。メディアが化石燃料や原子力産業の影響を受けてきた日本では、これは容易なことではないであろう。

脱炭素は環境問題にとどまらない。莫大な投資と、新たな産業、新たな雇用を生み出す可能性を秘めているものである。現在、米国ではバイデン政権が再生可能エネルギーに巨額の資金を投入し、事実上、グリーン・ニューディール政策に舵を切っており、日本の政策にも一定の影響を与えつつある。中国も再生可能エネルギー設備や電気自動車、蓄電池の開発を進めている。それは日本にとって、脅威であると同時に、さまざまな産業にとっての刺激でもある。そしてEUは、グリーンディール政策で脱炭素化を世界に先駆けて進めようとしている。しかし、フランスなどの主張が通って、EUのタクソノミー（産業分類）において、原子力が脱炭素エネルギーであると定義されることになれば、それは日本の原発推進と再生可能エネルギー阻止の力となる。ドイツのような国々が、日本のような国が見習うべきモデルケースとして、脱原発と脱炭素の両立を実現させることが望まれる。